

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 株式会社アオキインターナショナル

英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 木 拓 憲

本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6 番56号 電話番号 横浜 045(941)1888(代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 中 村 憲 侍

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	33
2 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)			33,607,794		72,511,127
経常利益 (千円)			186,177		4,075,659
中間(当期)純利益 (千円)			68,956		1,899,781
純資産額 (千円)			78,538,810		79,940,933
総資産額 (千円)			128,333,650		133,147,347
1株当たり純資産額 (円)			1,568.47		1,524.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			1.35		35.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			61.2		60.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			752,009		3,195,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,508,185		1,535,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,574,251		2,327,983
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			23,933,628		28,768,074
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)			1,423 (1,103)		1,370 (1,055)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成12年10月1日に当社の子会社に当社の営業の一部を譲渡したことに伴い、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。したがって、中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)より作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	32,082,963	33,215,999	32,726,786	72,147,027	71,841,054
経常利益 (千円)	1,577,509	680,409	101,133	3,653,664	3,947,964
中間(当期)純利益 (千円)	550,634	114,912	28,233	875,724	1,838,913
資本金 (千円)	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626
発行済株式総数 (株)	53,444,852	53,444,852	50,074,852	53,444,852	52,444,852
純資産額 (千円)	78,928,610	78,893,454	78,437,793	78,933,031	79,880,291
総資産額 (千円)	132,714,280	129,917,309	127,716,239	135,731,328	133,071,328
1株当たり純資産額 (円)		1,476.17	1,566.41	1,476.91	1,523.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2.15	0.55	16.39	34.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	59.5	60.7	61.4	58.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,027,905		5,985,667	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,281,416		417,530	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		951,025		16,067,756	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		24,667,656		26,365,171	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,337 (1,052)	1,338 (1,061)	1,384 (1,101)	1,295 (1,062)	1,339 (1,053)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メンズ及びキッズ小売事業	1,176 (1,029)
その他の事業	196 (64)
全社(共通)	51 (10)
合計	1,423 (1,103)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	1,384(1,101)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出や生産の減少、また構造改革の遅れによる企業収益や設備投資が落ち込むなど景気後退色を強めながら推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、失業率が最高水準で推移するなど、雇用環境の悪化や将来への先行き不安により消費マインドは依然として冷え込んでおり、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは顧客ニーズに対応するため、新業態の確立に注力するとともに、企画商品やサービスの充実、新規出店や教育による営業力の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	33,607百万円
経常利益	186百万円
中間純利益	68百万円

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキでは、「メンズのベストなスタイリングを提案します」の大方針のもと、顧客ニーズを捉えた企画商品の開発と営業力の強化、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、家庭で洗えるウール100%形態安定スーツ「ECOSPIRIT SUIT (エコスピリットスーツ)」や夏用衣料「涼感シリーズ」の新商品「空冷シャツ」、永久防水革「レザノヴァ」を使用したビジネスシューズ等の機能商品を充実いたしました。また、記念日などの外出着やパーティー、旅行、ゴルフなどに「ファッション性」と「上品さ」を楽しめる40代から50代の大人のためのトータルコーディネートブランド「EQ-Z」(イクゼ)を企画し、この秋より販売を開始しております。

営業面では、お客様にわかりやすい売場陳列とコーディネート提案できる売場づくりを行うとともに、接客力の強化に努めてまいりました。また、次世代型ニュースーツショップ「SUIT DIRECT(スーツダイレクト)」の多店舗化を推進し、新規顧客の開拓を行いました。

店舗面におきましては、17店舗(メンズプラザアオキ11店舗、スーツダイレクト6店舗)の新規出店を行う一方、営業効率改善のため1店舗の業態転換と5店舗を閉鎖し、当中間期末店舗数は295店舗となりました。

スーパーキッズワールドは、「初めての出産、育児で困っているお母さんを支援する店」をテーマに、標準店づくりに注力するとともに、マーチャングイング力の強化を推し進めてまいりました。営業面では売場提案力と接客力の強化を継続してまいりました。また、2店舗の新規出店を行い、中間期末の店舗数は9店舗となりました。

これらの結果、売上高は296億3百万円、営業利益は1億60百万円となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、昨年のチャペルアニヴェルセルの新設により、集客力やウエディングの成約率が一層高まり、5階から8階のバンケットスペースとともに順調に稼働いたしました。また、地下1階から4階のフロアの見直しを行い、商品とサービスの充実を図りました。アニヴェルセルヴィラ ヨコハマは、オープン直後より順調に稼働し、知名度も向上、「カップルの夢と希望をかたちにするウエディングの邸宅」として、新たな業態確立を推し進めております。

昨年10月に分社した株式会社コート・ダジュールは、新規出店による営業基盤の拡充と組織の強化、店舗オペレーションの改善と標準化に努めており、順調に推移しております。

これらの結果、売上高は40億4百万円、営業利益は2億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(当中間連結会計期間)
営業活動によるキャッシュ・フロー	752百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574
現金及び現金同等物の減少額	4,834
現金及び現金同等物の期首残高	28,768
現金及び現金同等物の期末残高	23,933

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、主に業績の季節的要因から税金等調整前中間純利益が低水準であったこと等により、前連結会計年度末より48億34百万円減少し、当中間連結会計期間末では、239億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が低水準であったこと等により7億52百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店等の設備投資により25億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の定期返済と消却のための自己株式の取得等により15億74百万円の支出となりました。

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、業績及びキャッシュ・フローの状況については、前年同期との比較は行っておりません。

2 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、当中間連結会計期間における部門別仕入実績、部門別販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門		仕入高	構成比
重衣料	(スーツ、フォーマル他)	7,744,036	45.7%
中衣料	(ジャケット、スラックス)	1,961,051	11.6
軽衣料	(シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	3,720,800	22.0
キッズ	(衣料、玩具、雑貨他)	2,075,995	12.3
メンズ及びキッズ小売事業		15,501,884	91.6
アニヴェルセル	(ウエディングドレス、ギフト 拳式サービス他)	1,087,009	6.4
その他	(コート・ダジュール他)	339,346	2.0
その他の事業		1,426,355	8.4
合計		16,928,240	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門		売上高	構成比
重衣料	(スーツ、フォーマル他)	16,250,417	48.4%
中衣料	(ジャケット、スラックス)	3,807,381	11.3
軽衣料	(シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	6,836,323	20.3
キッズ	(衣料、玩具、雑貨他)	2,709,461	8.1
メンズ及びキッズ小売事業		29,603,583	88.1
アニヴェルセル	(ウエディングドレス、ギフト 拳式サービス他)	2,742,375	8.2
その他	(コート・ダジュール他)	1,261,835	3.7
その他の事業		4,004,211	11.9
合計		33,607,794	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末(平成13年3月31日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	投資額	新設年月	完成後の 増加能力 (売場面積)
西馬込店 (東京都大田区) 他15店舗	メンズ事業	店舗新設 (賃借店)	950,149	平成13年4月 から 平成13年6月	m ² 6,078
小田原店 (神奈川県小田原市) 他1店舗	キッズ事業	店舗新設 (賃借店)	215,864	平成13年4月 から 平成13年5月	2,132
福生店 (東京都福生市) 他2店舗	カラオケ事業	店舗新設 (賃借店)	194,626	平成13年4月	1,918

(注) 1 投資額には差入保証金、敷金を含んでおります。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積)
			総額	既支払額		着手	完成	
mewe橋本店 (神奈川県相模原市) 他6店舗	メンズ事業	店舗新設 (賃借店)	613,000	300,856	自己資金	平成13年8月 から 平成13年10月	平成13年9月 から 平成13年11月	m ² 2,050
せんげん台店 (埼玉県越谷市) 他6店舗	カラオケ事業	同上	750,000	566,475	借入金	平成13年6月 から 平成13年9月	平成13年7月 から 平成13年11月	6,485

(注) 1 投資予定額は差入保証金、敷金を含んでおります。

2 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	135,000,000株	(注) 1 . 2
計	135,000,000	

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、定時株主総会における定款変更後、当中間会計期間末までに利益による自己株式の消却を実施したため、370,000株が減少し、当中間会計期間末における会社が発行する株式の総数は、134,630,000株となっております。
- 2 当中間会計期間末後、提出日までに利益により自己株式180,000株を消却し、提出日現在では134,450,000株となっております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	50,074,852株	49,894,852株	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計	50,074,852	49,894,852		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	2,370,000株	50,074,852株	千円	23,282,626千円	千円	22,502,102千円	(注)

(注) 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりです。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成10年 6月26日	1,801,200株	916円	458円	平成12.7.3 平成15.7.2	1,778,900株	916円	458円	平成12.7.3 平成15.7.2
平成12年 6月29日	683,000株	444円	222円	平成14.7.1 平成17.6.30	677,000株	444円	222円	平成14.7.1 平成17.6.30

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び退職等により新株引受権を行使できない株数を減じた数のことです。

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
株式会社トレイダーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	35.32
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	1,786	3.57
青木 寛 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,612	3.22
青木 柁 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.21
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063	1,604	3.21
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,404	2.80
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	P.O. BOX351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,003	2.00
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	852	1.70
アオキインターナショナル取引 先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	778	1.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	638	1.28
計		28,972	57.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

中央三井信託銀行株式会社 1,404千株
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 852千株

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注) 1 . 2 . 3 . 4
	1,400	49,990,300	83,152		

(注) 1 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

2 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,400株含まれております。

3 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、100株を1単位とする単元株制度を導入いたしました。

4 中間会計期間末が商法等の一部を改正する等の法律の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	株 1,400	株	株 1,400	% 0.00	
計		1,400		1,400	0.00		

2 株価の推移

	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	最高	円 445	529	496	480	472	443
	最低	円 346	412	455	405	430	362

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成12年10月1日に当社の子会社に当社の営業の一部を譲渡したことに伴い、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。したがって、中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)より作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第25期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び第26期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社 アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓 憲 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 橋 優 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	14,898,303		21,062,407	
2 売掛金	1,717,026		3,048,776	
3 有価証券	9,768,656		8,263,653	
4 たな卸資産	13,837,466		13,315,709	
5 その他	2,664,922		2,452,951	
貸倒引当金	5,400		15,700	
流動資産合計	42,880,975	33.4	48,127,798	36.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1 2	24,140,830	23,824,507	
(2) 土地	2	24,166,250	24,166,250	
(3) その他	1 2	5,150,760	4,869,188	
有形固定資産合計		53,457,841	52,859,946	39.7
2 無形固定資産		3,566,868	3,559,997	2.7
3 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		13,965,098	14,358,265	
(2) 敷金		10,415,731	10,109,441	
(3) その他	2	4,060,134	4,144,899	
貸倒引当金		13,000	13,000	
投資その他の資産合計		28,427,965	28,599,605	21.5
固定資産合計		85,452,675	85,019,549	63.9
資産合計		128,333,650	133,147,347	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	11,355,785		13,389,494	
2 一年内返済予定の社債	10,000,000			
3 一年内返済予定の 長期借入金	1,552,000	2	1,452,000	
4 賞与引当金	476,828		427,065	
5 その他	2,846,486		4,108,567	
流動負債合計	26,231,099	20.4	19,377,126	14.6
固定負債				
1 社債	20,000,000		30,000,000	
2 長期借入金	2,336,000	2	2,662,000	
3 退職給付引当金	306,232		301,488	
4 その他	921,507		865,799	
固定負債合計	23,563,740	18.4	33,829,287	25.4
負債合計	49,794,840	38.8	53,206,414	40.0
(資本の部)				
資本金	23,282,626	18.2	23,282,626	17.5
資本準備金	22,502,102	17.5	22,502,102	16.9
連結剰余金	32,725,732	25.5	34,038,615	25.5
その他有価証券評価差額金	28,922	0.0	117,814	0.1
	78,539,383	61.2	79,941,159	60.0
自己株式	572	0.0	225	0.0
資本合計	78,538,810	61.2	79,940,933	60.0
負債・資本合計	128,333,650	100.0	133,147,347	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	1 33,607,794	100.0	72,511,127	100.0
売上原価	16,417,038	48.8	35,800,706	49.4
売上総利益	17,190,756	51.2	36,710,421	50.6
販売費及び一般管理費	2 16,726,784	49.8	31,963,908	44.1
営業利益	463,971	1.4	4,746,513	6.5
営業外収益				
1 受取利息	17,220		56,836	
2 受取配当金	32,130		25,185	
3 不動産賃貸収入	425,725		757,330	
4 受取手数料	151,688		342,281	
5 その他	138,863		309,784	
営業外収益合計	765,628	2.3	1,491,419	2.1
営業外費用				
1 支払利息	411,712		839,424	
2 転貸不動産費用	557,826		992,097	
3 その他	73,883		330,750	
営業外費用合計	1,043,422	3.1	2,162,272	3.0
経常利益	186,177	0.6	4,075,659	5.6
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益	10,300		3,296	
2 退職給付会計基準変更時差異			307,010	
特別利益合計	10,300	0.0	310,306	0.4
特別損失				
1 固定資産除却損	3 55,062		177,663	
2 ゴルフ会員権評価損			577,476	
3 その他	4 17,159		75,012	
特別損失合計	72,221	0.2	830,152	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	124,256	0.4	3,555,813	4.9
法人税、住民税及び事業税	5 55,300		649,000	
法人税等調整額	5		1,007,032	
	55,300	0.2	1,656,032	2.3
中間(当期)純利益	68,956	0.2	1,899,781	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
連結剰余金期首残高	34,038,615	33,148,302
連結剰余金減少高		
1 配当金	314,665	641,332
2 役員賞与	36,000	35,000
3 自己株式消却額	1,031,174	333,135
連結剰余金減少高合計	1,381,839	1,009,467
中間(当期)純利益	68,956	1,899,781
連結剰余金中間期末(期末)残高	32,725,732	34,038,615

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純利益	124,256	3,555,813
2 減価償却費	1,378,958	2,757,175
3 退職給付引当金増加額	4,744	98,188
4 退職給付会計基準変更時差異		307,010
5 受取利息及び配当金	49,351	82,022
6 支払利息	411,712	839,424
7 差入保証金・敷金解約損	10,000	60,000
8 有形固定資産除却損	58,578	177,663
9 ゴルフ会員権評価損		577,476
10 売上債権の減少額(又は増加額())	1,331,749	131,519
11 たな卸資産の減少額(又は増加額())	521,757	268,761
12 仕入債務の減少額	1,896,951	2,790,832
13 その他	659,197	60,989
小計	192,743	4,962,130
14 利息及び配当金の受取額	48,275	82,986
15 利息の支払額	409,656	838,049
16 法人税等の支払額	583,371	1,011,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,009	3,195,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却による収入		3,487,750
2 有形固定資産の取得による支出	2,320,498	2,647,285
3 有形固定資産の売却による収入		8,400
4 無形固定資産の取得による支出	32,935	33,520
5 保証金・敷金の差入による支出	577,741	873,953
6 保証金・敷金の返還による収入	609,049	1,595,107
7 その他	186,058	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508,185	1,535,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入による収入	500,000	200,000
2 長期借入の返済による支出	726,000	1,556,000
3 自己株式の取得による支出	1,031,521	333,135
4 配当金の支払額	316,730	638,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,251	2,327,983
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())	4,834,446	2,402,903
現金及び現金同等物の期首残高	28,768,074	26,365,171
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	23,933,628	28,768,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール	(1) 同左
	(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF) 原価法 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF) 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10年～41年 器具備品及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>1 金融商品会計基準の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価方法を変更しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益は48,772千円増加し、税金等調整前当期純利益は541,703千円減少しております。(営業利益に与える影響はありません。)また、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金117,814千円として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。</p> <p>この適用に伴うセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付会計基準の適用</p> <p>連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。なお、新会計基準の適用に伴い、当連結会計年度期首に生じた会計基準変更時差異307,010千円(益)は、当連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,976千円、税金等調整前当期純利益は336,987千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(301,488千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>この適用に伴うセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,424,139千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,380,697千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,552,000千円を含む)3,888,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物 270,828千円 土地 1,852,866 投資有価証券 41,130</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,164,824</p> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,114,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">建物 280,476千円 土地 1,852,866 投資有価証券 43,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,176,992</p> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																								
1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。	1																								
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,004,739千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,105,996</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">476,828</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,646</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,541,442</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,004,739千円	給与・賞与	4,105,996	賞与引当金繰入額	476,828	退職給付費用	91,646	賃借料	4,541,442	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,565,340千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,221,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">427,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,891</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,493,532</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,515,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,538,098</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,565,340千円	給与・賞与	8,221,032	賞与引当金繰入額	427,065	退職給付費用	122,891	福利厚生費	1,493,532	賃借料	8,515,105	減価償却費	2,538,098
広告宣伝費	2,004,739千円																								
給与・賞与	4,105,996																								
賞与引当金繰入額	476,828																								
退職給付費用	91,646																								
賃借料	4,541,442																								
広告宣伝費	4,565,340千円																								
給与・賞与	8,221,032																								
賞与引当金繰入額	427,065																								
退職給付費用	122,891																								
福利厚生費	1,493,532																								
賃借料	8,515,105																								
減価償却費	2,538,098																								
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,912千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55,062</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,912千円	器具備品	13,019	その他	12,130	計	55,062	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,891千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,065</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">177,663</td> </tr> </table>	建物	111,891千円	構築物	18,065	その他	47,707	計	177,663								
建物及び構築物	29,912千円																								
器具備品	13,019																								
その他	12,130																								
計	55,062																								
建物	111,891千円																								
構築物	18,065																								
その他	47,707																								
計	177,663																								
4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金・敷金解約損</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,159</td> </tr> </table>	差入保証金・敷金解約損	10,000千円	リース解約損	7,159	計	17,159	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金・敷金解約損</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> </tr> </table>	差入保証金・敷金解約損	60,000千円	貸倒引当金繰入額	13,000	固定資産売却損(建物)	2,012	計	75,012										
差入保証金・敷金解約損	10,000千円																								
リース解約損	7,159																								
計	17,159																								
差入保証金・敷金解約損	60,000千円																								
貸倒引当金繰入額	13,000																								
固定資産売却損(建物)	2,012																								
計	75,012																								
5 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。	5																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,898,303千円	現金及び預金勘定 21,062,407千円
有価証券勘定 9,768,656	有価証券勘定 8,263,653
計 24,666,960	計 29,326,060
預入期間が3カ月を超える定期預金 733,331	預入期間が3カ月を超える定期預金 557,985
現金及び現金同等物 23,933,628	現金及び現金同等物 28,768,074

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具備品 及び運搬具	2,114,134	902,850	1,211,283	器具備品 及び運搬具	1,682,729	774,066	908,662
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
397,274千円				315,494千円			
1年超				1年超			
833,131				611,711			
合計				合計			
1,230,405				927,205			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
199,434千円				330,979千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
189,156				312,136			
支払利息相当額				支払利息相当額			
11,320				21,164			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,592,182	1,599,376	7,194
(2) 債券			
転換社債	166,487	209,160	42,672
計	1,758,670	1,808,536	49,866

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	9,768,656

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,592,182	1,773,698	181,515
(2) 債券			
転換社債	166,487	188,100	21,612
計	1,758,670	1,961,798	203,127

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	8,263,653

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(単位:千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,603,583	4,004,211	33,607,794		33,607,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,603,583	4,004,211	33,607,794		33,607,794
営業費用	29,442,630	3,744,371	33,187,001	(43,178)	33,143,822
営業利益	160,953	259,839	420,793	43,178	463,971

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,413,513	5,097,614	72,511,127		72,511,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	67,413,513	5,097,614	72,511,127		72,511,127
営業費用	62,485,521	5,319,639	67,805,161	(40,547)	67,764,614
営業利益又は営業損失()	4,927,991	222,025	4,705,965	40,547	4,746,513

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3 追加情報「1 金融商品会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響はありません。

4 追加情報「2 退職給付会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」について営業費用は24,900千円少なく営業利益は同額多く、「その他の事業」について営業費用は3,982千円少なく営業利益は同額多く計上されております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	1,568円47銭	1,524円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円35銭	35円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(株)アオキインターナショナルの平成13年12月18日開催の取締役会において、改正商法附則第3条第4項の適用による旧株式消却特例法第3条の規定に基づく株式消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年12月19日に 株の株式を 千円で取得いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) 株式の取得価額の総額 450,000,000円(上限) 	<p>(株)アオキインターナショナルの平成13年5月21日開催の取締役会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年5月22日に2,000,000株の株式を870,000千円で取得、平成13年5月30日付で消却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 額面普通株式 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) 株式の取得価額の総数 900,000,000円(上限)

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月15日

株式会社 アオキインターナショナル

代表取締役社長 青木 拓憲 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

五ヶ嵐 則夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

三橋 優隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、追加情報の注記に記載のとおり、当中間会計期間より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社 アオキインターナショナル
代表取締役社長 青木 拓憲 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 五十嵐 則 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 三 橋 優 隆 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	17,417,717		14,757,593		20,609,954	
2 売掛金	1,558,381		1,714,796		3,047,773	
3 有価証券	8,255,481		9,769,229		8,263,879	
4 たな卸資産	14,417,267		13,826,145		13,306,831	
5 その他	3,458,792		2,826,891		2,636,984	
貸倒引当金	8,100		5,400		15,700	
流動資産合計	45,099,540	34.7	42,889,256	33.6	47,849,723	36.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	21,008,417		21,343,003		21,352,557	
(2) 土地	24,166,250		24,166,250		24,166,250	
(3) その他	7,195,634		6,386,576		6,419,060	
有形固定資産合計	52,370,303	40.3	51,895,830	40.6	51,937,868	39.0
2 無形固定資産	3,569,826	2.8	3,556,842	2.8	3,555,570	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	14,741,992		13,936,134		14,356,265	
(2) 敷金	9,799,679		10,267,555		10,103,041	
(3) その他	4,349,166		5,183,619		5,281,859	
貸倒引当金	13,200		13,000		13,000	
投資その他の資産合計	28,877,639	22.2	29,374,309	23.0	29,728,165	22.3
固定資産合計	84,817,768	65.3	84,826,982	66.4	85,221,605	64.0
資産合計	129,917,309	100.0	127,716,239	100.0	133,071,328	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	3,742,836		3,346,524		3,700,103	
2 買掛金	8,589,698		8,009,260		9,689,390	
3 一年内返済予定の 社債			10,000,000			
4 一年内返済予定の 長期借入金	2 1,452,000		1,552,000		1,452,000	
5 未払法人税等	135,592		54,646		562,540	
6 賞与引当金	475,316		460,988		417,265	
7 その他	3 2,137,263		2,705,249		3,451,167	
流動負債合計	16,532,705	12.7	26,128,669	20.5	19,272,466	14.5
固定負債						
1 社債	30,000,000		20,000,000		30,000,000	
2 長期借入金	2 3,388,000		1,836,000		2,662,000	
3 退職給付引当金	254,068		302,986		301,488	
4 その他	849,080		1,010,790		955,082	
固定負債合計	34,491,149	26.6	23,149,777	18.1	33,918,570	25.5
負債合計	51,023,855	39.3	49,278,446	38.6	53,191,037	40.0
(資本の部)						
資本金	23,282,626	17.9	23,282,626	18.2	23,282,626	17.5
資本準備金	22,502,102	17.3	22,502,102	17.6	22,502,102	16.9
利益準備金	916,512	0.7	986,579	0.8	948,579	0.7
その他の剰余金						
1 任意積立金	29,457,800		30,457,800		29,457,800	
2 中間(当期)未処分利益	2,533,233		1,179,762		3,571,368	
その他の剰余金合計	31,991,033	24.6	31,637,562	24.8	33,029,168	24.8
その他有価証券評価差額金	201,178	0.2	28,922	0.0	117,814	0.1
資本合計	78,893,454	60.7	78,437,793	61.4	79,880,291	60.0
負債・資本合計	129,917,309	100.0	127,716,239	100.0	133,071,328	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%		%	
売上高	1	33,215,999	100.0	32,726,786	100.0	71,841,054	100.0
売上原価		16,458,576	49.6	16,225,011	49.6	35,655,236	49.6
売上総利益		16,757,423	50.4	16,501,774	50.4	36,185,818	50.4
販売費及び一般管理費		15,703,941	47.2	16,163,824	49.4	31,603,776	44.0
営業利益		1,053,481	3.2	337,950	1.0	4,582,041	6.4
営業外収益	2	664,778	2.0	804,564	2.5	1,526,918	2.1
営業外費用	3	1,037,850	3.2	1,041,381	3.2	2,160,995	3.0
経常利益		680,409	2.0	101,133	0.3	3,947,964	5.5
特別利益	4	164,401	0.5	10,300	0.1	310,306	0.4
特別損失	5	631,099	1.9	58,900	0.2	807,004	1.1
税引前中間(当期)純利益		213,712	0.6	52,533	0.2	3,451,267	4.8
法人税、住民税及び 事業税	6	98,800		24,300		597,000	
法人税等調整額	6					1,015,354	
		98,800	0.3	24,300	0.1	1,612,354	2.2
中間(当期)純利益		114,912	0.3	28,233	0.1	1,838,913	2.6
前期繰越利益		2,418,321		2,182,703		2,418,321	
中間配当額						320,664	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						32,066	
自己株式消却額				1,031,174		333,135	
中間(当期)未処分利益		2,533,233		1,179,762		3,571,368	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	213,712
2 減価償却費	1,341,473
3 退職給与引当金の減少額	203,300
4 退職給付引当金増加額	254,068
5 退職給付会計基準変更時差異	153,505
6 有形固定資産除却損	62,393
7 ゴルフ会員権評価損	580,276
8 受取利息及び配当金	32,805
9 支払利息	49,486
10 社債利息	374,856
11 売上債権の減少額	1,358,875
12 たな卸資産の増加額	832,796
13 仕入債務の減少額	3,799,322
14 未払消費税の減少額	216,489
15 その他	697,244
小計	1,700,321
16 利息及び配当金の受取額	35,732
17 利息の支払額	422,573
18 法人税等の支払額	940,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	537,017
2 有価証券の売却による収入	3,487,750
3 有形固定資産の取得による支出	1,483,224
4 有形固定資産の売却による収入	8,400
5 無形固定資産の取得による支出	28,452
6 保証金・敷金の差入による支出	316,332
7 保証金・敷金の返還による収入	1,040,625
8 その他	109,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入による収入	200,000
2 長期借入の返済による支出	830,000
3 配当金の支払額	321,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,025
現金及び現金同等物の減少額	1,697,514
現金及び現金同等物の期首残高	26,365,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,667,656

(注) 当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は、 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会社 株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 有価証券のうち預金と同 様の性格を有する合同運 用の金銭の信託(MMF) 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売 価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 有価証券のうち預金と同 様の性格を有する合同運 用の金銭の信託(MMF) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く。)につい ては、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く。)につい ては、定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定 額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに会計基準変更時差異未償却額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,010千円)については、平成12年4月1日から1年間で会計処理することとし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別利益として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。		
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。 消費税等の会計処理 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,058千円少なく、税引前中間純利益は148,446千円多く計上されております。</p> <p>2 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴う影響額等は次のとおりです。</p> <p>(1) 有価証券評価基準の変更等 有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価により評価し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。時価のないものについては原価法により評価しております。なお、その他有価証券で時価のあるものの売却原価及び時価のないものの原価は、総平均法により算定しております。また、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。 この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益は26,302千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金201,178千円を新たに計上しております。</p> <p>(2) ゴルフ会員権の評価 ゴルフ会員権を時価等に基づき評価し580,276千円の評価損を特別損失に計上しております。この結果、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>		<p>1 金融商品会計基準の適用 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、ゴルフ会員権の評価方法を変更しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益は48,772千円増加し、税引前当期純利益は541,703千円減少しております。(営業利益に与える影響はありません。)また、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金117,814千円として資本の部に計上しております。 なお、当期首時点で保有する有価証券(12,300,054千円)の保有目的を検討し、一部(550,553千円)についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。</p> <p>2 退職給付会計基準の適用 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、新会計基準の適用に伴い、当期首に生じた会計基準変更時差異307,010千円(益)は当期に一括処理しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,976千円、税引前当期純利益は336,987千円多く計上されております。 また、退職給与引当金(301,488千円)は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在																								
1 有形固定資産減価 却累計額	23,372,793千円	25,322,678千円	24,338,428千円																								
2 担保提供資産	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,840,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>289,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,186,637</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	289,491千円	土地	1,852,866	投資有価証券	44,280	計	2,186,637	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,552,000千円を含む)3,388,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>270,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41,130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,164,824</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	270,828千円	土地	1,852,866	投資有価証券	41,130	計	2,164,824	<p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,452,000千円を含む)4,114,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>280,476千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,852,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,650</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,176,992</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	280,476千円	土地	1,852,866	投資有価証券	43,650	計	2,176,992
建物	289,491千円																										
土地	1,852,866																										
投資有価証券	44,280																										
計	2,186,637																										
建物	270,828千円																										
土地	1,852,866																										
投資有価証券	41,130																										
計	2,164,824																										
建物	280,476千円																										
土地	1,852,866																										
投資有価証券	43,650																										
計	2,176,992																										
3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左																									

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 過去1年間の売上高	<p>当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p>前事業年度 40,064,063千円 の下半期 当中間期 33,215,999</p> <p>計 73,280,063</p> <p>なお、前中間会計期間において繰延処理した営業費用1,507,036千円は、流動資産の「その他」に含めて計上されております。</p>	<p>当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <p>前事業年度 38,625,055千円 の下半期 当中間期 32,726,786</p> <p>計 71,351,841</p>	
2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	24,288千円	33,712千円	72,113千円
不動産賃貸収入	357,359	465,904	797,878
3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	49,486千円	36,855千円	91,924千円
社債利息	374,856	374,856	747,500
転貸不動産費用	467,224	557,826	992,097
4 特別利益のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異	153,505千円	千円	307,010千円
5 特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	2,609千円	25,412千円	97,725千円
ゴルフ会員権評価損	580,276		577,476
6 法人税、住民税及び事業税	当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。	同左	
7 減価償却実施額			
(1)有形固定資産	1,197,205千円	1,159,104千円	2,418,715千円
(2)無形固定資産	18,269	24,943	39,787

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	
自 平成12年 4月 1日	
至 平成12年 9月30日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,417,717千円
有価証券勘定	8,255,188
計	25,672,906
預入期間が3カ月を超える定期預金、指定金外信託	1,005,249
現金及び現金同等物	24,667,656

- (注) 1 前中間会計期間の有価証券勘定には、自己株式293千円は含まれておりません。
- 2 当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具備品	千円 1,670,163	千円 635,556	千円 1,034,606	器具備品	千円 1,391,744	千円 740,273	千円 651,471	器具備品	千円 1,678,460	千円 771,932	千円 906,528
	車両運搬具	4,134	1,378	2,756	車両運搬具	4,310	2,873	1,436	車両運搬具	4,268	2,134	2,134
	合計	1,674,298	636,934	1,037,363	合計	1,396,055	743,147	652,908	合計	1,682,729	774,066	908,662
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 314,756千円 1年超 740,474 合計 1,055,231			2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 255,483千円 1年超 410,635 合計 666,118			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 315,494千円 1年超 611,711 合計 927,205					
	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 159,315 減価償却費相当額 150,130 支払利息相当額 10,571			3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 136,288 減価償却費相当額 129,106 支払利息相当額 6,452			3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 330,979 減価償却費相当額 312,136 支払利息相当額 21,164					
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左			4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法 同左			5 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 平成12年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,592,182	1,925,710	333,527
債券			
転換社債	166,487	179,820	13,332

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 平成12年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	60,000
(2) その他有価証券	
MMF	8,255,188

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間
自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	1,476円17銭	1,566円41銭	1,523円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円15銭	55銭	34円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 平成12年9月1日開催の取締役会決議により、平成12年10月1日付けで、当社の100%子会社である株式会社コート・ダジュールに当社のカラオケルーム等の娯楽施設に関する営業を譲渡いたしました。</p> <p>譲渡資産 建物附属設備等 771,862千円</p> <p>2 平成12年10月25日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、自己株式を買い受けて消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限とする)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総数 450,000千円(上限とする)</p> <p>(注) 定款に定める買い受けて消却することができる株式の総数 5,300,000株</p>	<p>平成13年12月18日開催の取締役会において、改正商法附則第3条第4項の適用による旧株式消却特例法第3条の規定に基づく株式消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年12月19日に株の株式を 千円で取得いたしました。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>3 株式の取得価額の総額 450,000,000円(上限)</p>	<p>平成13年5月21日開催の取締役会において、株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づく株式の消却のための自己株式取得を、次のとおり行うことを決議し、平成13年5月22日に2,000,000株の株式を870,000千円で取得、平成13年5月30日付で消却いたしました。</p> <p>1 取得する株式の種類 額面普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>3 株式の取得価額の総額 900,000,000円(上限)</p>

(2) その他

平成13年11月16日開催の取締役会において、第26期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 300,440千円

1株当たりの額 6円

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第25期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 自己株券
買付状況報告書 | | | 平成13年7月4日
及び平成13年10月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。